



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 富田 圭潤

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 高田 知行

TEL 03-5625-7635

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,367	15.6	584	179.7	674	200.7	440	122.3
22年3月期第3四半期	21,085	△14.3	208	—	224	—	198	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.87	—
22年3月期第3四半期	0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	5,959	30.6	1,834	30.6	7.72		
22年3月期	5,870	23.7	1,402	23.7	5.91		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,821百万円 22年3月期 1,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	10.9	750	93.3	850	96.3	550	697.1	2.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 235,987,091株 22年3月期 235,987,091株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 61,554株 22年3月期 61,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 235,925,604株 22年3月期3Q 235,925,701株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、「添付資料」2ページ「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日 以下、「当第3四半期」）におけるわが国経済は、一部企業の収益に改善の兆しがみられましたが、円高による輸出競争力低下、デフレ基調継続などによる先行き不透明感が一層広がっております。

当社グループの主要部門である自動車業界における平成22年度（平成22年1月から平成22年12月）の国内新車販売台数は、補助金や減税の対象であるエコカーを中心に大幅に増加し、6年ぶりにプラスに転じました。しかしながら、エコカー補助金制度が9月に打ち切られると、その反動による需要減で、平成22年10月から12月の期間においては前年同期比28.6%減と厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループの売上高は、前年同期比15.6%増の24,367百万円となりました。

主な要因といたしましては、前年より積極的に推進している新規出店店舗の実績が堅調に推移したことなどにより、顧客買取台数が前年同期に比べ17.0%増となり、取扱台数の大幅な増加が売上に大きく貢献したことによるものであります。

また、売上総利益につきましては、顧客買取台数が大幅に増加したことによって、在庫台数を適正に維持するため適宜在庫処分を行った結果、オートオークション及び業者への販売比率が増加した一方で、最も粗利率の高い顧客販売の比率が相対的に低下し、売上総利益率は19.6%と僅かながら前年同期を下回りました。しかしながら、売上高の大幅な伸張により、売上総利益は前年同期比13.2%増となり、その結果、前年同期1.0%であった営業利益率を2.4%まで飛躍的に伸ばし、営業利益、経常利益共に大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高24,367百万円、営業利益584百万円（前年同期比179.7%増）、経常利益は674百万円（前年同期比200.7%増）となり、前四半期に引き続き順調に推移しております。また、四半期純利益は、440百万円（前年同期比122.3%増）となり、前年同期の業績を大きく上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、5,959百万円となり、前連結会計年度末と比べ88百万円増加いたしました。

その主な要因といたしましては、現金及び預金の増加1,182百万円、受取手形及び売掛金の減少389百万円、土地の減少348百万円、投資有価証券の減少136百万円によるものであります。

また、負債は4,124百万円となり前連結会計年度末と比べ、343百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、店舗閉鎖損失引当金の減少252百万円、支払手形及び買掛金の減少222百万円、未払金の減少50百万円、資産除去債務の増加186百万円などがあったことによりです。

純資産は、1,834百万円となり、前連結会計年度末と比べ432百万円増加いたしました。自己資本比率は30.6%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ681百万円増加し、残高は1,588百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は、489百万円であり、訴訟の判決による拘束性預金の増加500百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少252百万円などのマイナス要因があったものの、売上債権の減少389百万円、投資有価証券の評価損120百万円、減価償却費118百万円のプラス要因により、結果として295百万円のプラスとなりました。（前年同期383百万円のマイナス）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入400百万円、敷金及び保証金の回収による収入21百万円などの要因により、結果として、391百万円のプラスとなりました。（前年同期296百万円のマイナス）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入10百万円、短期借入金返済による支出15百万円が主な要因となり、結果として、5百万円のマイナスとなりました。（前年同期0百万円のマイナス）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績につきましては、政府施策であるエコカー補助金制度の打ち切りによる影響を予測し、対策を実施したこと、また、新規店舗の出店による営業の効率化などが功を奏し、顧客買取台数が大幅に増加し、売上高の伸張に寄与いたしました。その結果、前回公表した業績予想に対して売上高および利益ともに増加する見込みとなりましたので平成22年5月14日に公表いたしました決算短信に記載する通期業績予想を下記の通り修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 32,000	百万円 550	百万円 600	百万円 550	円 銭 2.33
今回修正予想 (B)	32,800	750	850	550	2.33
増減額 (B - A)	800	200	250	—	—
増減率 (%)	2.5	36.4	41.7	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	29,585	388	433	69	0.30

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の計上基準については、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6,659千円減少し、税金等調整前四半期純利益は82,513千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187,224千円であります。

(四半期連結損益計算書における表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,577	916,453
受取手形及び売掛金	399,834	789,044
商品	1,504,587	1,561,925
貯蔵品	2,392	4,297
その他	412,564	287,519
貸倒引当金	△440	△440
流動資産合計	4,417,516	3,558,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,858,891	1,828,667
減価償却累計額	△1,262,920	△1,173,884
建物及び構築物(純額)	595,971	654,782
土地	194,089	543,003
その他	123,478	114,449
減価償却累計額	△93,955	△87,693
その他(純額)	29,523	26,756
有形固定資産合計	819,584	1,224,542
無形固定資産		
のれん	5,962	—
その他	31,907	29,363
無形固定資産合計	37,870	29,363
投資その他の資産		
投資有価証券	101,095	237,545
関係会社株式	—	8,191
破産更生債権等	6,818,012	6,936,442
差入敷金保証金	570,738	595,233
CMSによる寄託金	—	11,932,623
その他	9,799	20,085
貸倒引当金	△6,814,862	△18,671,846
投資その他の資産合計	684,783	1,058,275
固定資産合計	1,542,238	2,312,182
資産合計	5,959,754	5,870,982

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,870	507,078
短期借入金	12,897	17,897
未払金	322,533	373,314
未払法人税等	21,332	44,679
店舗閉鎖損失引当金	855,547	1,107,588
訴訟損失引当金	1,871,615	1,871,615
債務保証損失引当金	11,575	—
製品保証引当金	30,950	29,931
その他	500,413	460,937
流動負債合計	3,911,737	4,413,043
固定負債		
預り保証金	4,550	5,550
負ののれん	4,810	48,103
資産除去債務	186,645	—
その他	17,232	2,108
固定負債合計	213,238	55,762
負債合計	4,124,975	4,468,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	△20,165,707	△20,606,492
自己株式	△3,753	△3,749
株主資本合計	1,834,047	1,393,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,760	—
評価・換算差額等合計	△12,760	—
少数株主持分	13,492	8,910
純資産合計	1,834,779	1,402,176
負債純資産合計	5,959,754	5,870,982

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,085,255	24,367,001
売上原価	16,871,107	19,596,100
売上総利益	4,214,147	4,770,901
販売費及び一般管理費	4,005,350	4,186,890
営業利益	208,796	584,010
営業外収益		
受取利息	6,542	364
受取配当金	360	265
還付消費税等	—	15,845
負ののれん償却額	43,293	43,293
助成金収入	—	22,982
雑収入	17,124	21,468
営業外収益合計	67,320	104,218
営業外費用		
支払利息	1,116	479
持分法による投資損失	—	3,149
支払保証料	—	3,103
租税公課	41,654	—
雑損失	8,881	6,581
営業外費用合計	51,653	13,313
経常利益	224,463	674,916
特別利益		
固定資産売却益	—	21,923
貸倒引当金戻入額	44,886	18,923
関係会社株式売却益	2,171	—
償却債権取立益	—	4,634
投資有価証券売却益	—	370
特別利益合計	47,057	45,850
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,854
投資有価証券評価損	—	120,150
固定資産除却損	3,017	—
リース解約損	7,017	—
訴訟損失引当金繰入額	40,163	—
訴訟関連費用	—	23,920
債務保証損失引当金繰入額	—	11,575
特別損失合計	50,197	231,500
税金等調整前四半期純利益	221,323	489,266

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	26,541	33,645
法人税等調整額	—	15,123
法人税等合計	26,541	48,769
少数株主損益調整前四半期純利益	—	440,497
少数株主損失(△)	△3,485	△287
四半期純利益	198,267	440,785

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,016,671	7,824,030
売上原価	5,724,792	6,326,087
売上総利益	1,291,878	1,497,943
販売費及び一般管理費	1,286,452	1,330,251
営業利益	5,426	167,691
営業外収益		
受取利息	8	5
負ののれん償却額	14,431	14,431
助成金収入	—	22,982
雑収入	3,817	8,982
営業外収益合計	18,256	46,401
営業外費用		
支払利息	467	139
支払保証料	—	938
雑損失	1,030	3,659
営業外費用合計	1,497	4,736
経常利益	22,185	209,355
特別利益		
固定資産売却益	—	28
貸倒引当金戻入額	49,437	18,923
関係会社株式売却益	1,026	—
投資有価証券売却益	—	370
特別利益合計	50,463	19,322
特別損失		
リース解約損	7,017	—
訴訟関連費用	—	23,920
債務保証損失引当金繰入額	—	11,575
特別損失合計	7,017	35,495
税金等調整前四半期純利益	65,630	193,181
法人税、住民税及び事業税	5,006	11,390
法人税等調整額	—	△1,506
法人税等合計	5,006	9,883
少数株主損益調整前四半期純利益	—	183,298
少数株主利益	1,607	960
四半期純利益	59,016	182,337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,323	489,266
減価償却費	112,074	118,146
のれん償却額	—	851
負ののれん償却額	△43,293	△43,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,437	△137,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△39,337	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	11,575
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△350,240	△252,040
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,969	1,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,854
受取利息及び受取配当金	△6,902	△629
支払利息	1,094	438
投資有価証券評価損益(△は益)	—	120,150
投資有価証券売却損益(△は益)	△165	△370
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,171	—
持分法による投資損益(△は益)	—	3,149
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△21,923
有形固定資産除却損	3,017	—
売上債権の増減額(△は増加)	716,071	389,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,762	59,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△171,508	△222,208
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	118,429
未払金の増減額(△は減少)	△99,655	△60,961
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,619	29,446
その他	△278,865	175,251
小計	△287,348	853,252
利息及び配当金の受取額	4,766	533
利息の支払額	△1,094	△438
訴訟の判決による拘束性預金の増減額(△は増加)	—	△500,000
法人税等の支払額	△99,792	△57,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,468	295,571

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,400
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△200,250	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,826
有形固定資産の取得による支出	△70,240	△25,362
有形固定資産の売却による収入	—	400,805
無形固定資産の取得による支出	△12,242	△4,425
長期前払費用の取得による支出	△12,368	△1,295
出資金の売却による収入	400	—
出資金の払込による支出	—	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△66,673	△3,231
敷金及び保証金の回収による収入	16,947	21,998
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
貸付金の回収による収入	60,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,447	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,057	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,542	—
預り保証金の返還による支出	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,960	391,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
短期借入金の返済による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△5,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680,432	681,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,649	906,453
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5,479	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,736	1,588,177

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。